

# 軽減税率導入で私たちにも影響が!?

## 増税をしなくても社会保障は実現できる!



# 軽減の7+ むしろ負担は増える!?

来年10月の消費税増税とともに、「軽減税率」が導入されようとしています。実は「軽減」とは名ばかりの制度なのです。

コンビニやスーパーなどイートインコーナーがあるお店では「持ち帰りですか? 店内飲食ですか?」と声掛けをして税率を仕分けたり、イートインコーナーで食事をしないように張り紙をすれば8%で販売してよいなど、売る人にも買う人にもはた迷惑な制度です。

税込み価格の統一も例として挙げており、大手チェーン店などが店内飲食(消費税10%)に統一すれば「軽減」の意味はなくなってしまいます。

とにかく消費税増税が諸悪の根源なのです。

【イートインスペースがある小売店の価格表示の例】

異なる税込価格を設定する場合		税込価格を統一する場合
① 持ち帰りと店内飲食 両方の税込価格を表示	② 店内掲示等を行うことを前提にど ちらか一方のみの税込価格を表示	③ 持ち帰りと店内飲食を 同一の税込価格で表示
<p>総菜パン 持ち帰り 162円 店内飲食 165円</p>	<p>総菜パン 162円 (店内掲示) 店内飲食される場合、 価格が異なります。</p>	<p>あんパン 170円</p>

国税庁発行リーフレットより

# 社会保障の財源ほんとにないの?

消費税増税は「全世代型社会保障」のためと安倍政権は言いますが、本当に他に財源はないのでしょうか?

財務省は第二次安倍政権発足後、法人税減税が累計5.2兆円もされていることを明らかにしました。庶民には増税し、大企業は減税するというアンバランスなことになっているのです。

税金の集め方、使い方をあらためましょう。1人ひとりの能力にあった税金の集め方に変えましょう。

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13

電話 03-3987-3230

FAX 03-3988-0821



取り扱い: 福岡県建設労働組合

福岡市南区清水1丁目22-9

電話 092-511-4703、FAX 511-4752

## 消費税率 5%への引き下げを求める請願

### 〔請願趣旨〕

2019年10月、安倍政権は消費税率10%への増税を強行しました。しかし、実質賃金の低下や低迷する消費動向など、景気悪化が鮮明になる中での消費税率引き上げは過去にありません。

そもそも消費税を8%にしたことで景気が悪化しました。消費税の増収分をすべて国民に返し、さらなる経済対策を考えるくらい景気悪化を心配するのなら、消費税率を5%に引き下げるべきです。消費税減税こそ、最も有効な景気対策です。

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なく納税させるなど、きわめて不公平な税制です。「社会保障のため」と言いながら「全世代型」の名で国民への負担増が画策されていることも見過ごせません。

財源は、450兆円近い内部留保を蓄え、巨大なもうけをあげる巨大企業や、株で大儲けしている富裕層に応分の負担を求めることで生み出せます。また、米国製兵器の「爆買い」や不要不急の大型公共工事に充てられる予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えるために使えば、格差と貧困の是正にもつながります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

### 〔請願項目〕

#### 1、消費税率を5%へ引き下げること

氏 名	住 所